平成30年度

事業報告書

（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

Ⅰ　法人の概況

１　公益財団法人移行年月日　平成25年４月１日　（設立年月日 昭和55年１月23日）

２　定款に定める目的（協会定款 第３条）

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

３　定款に定める事業内容（協会定款 第４条）

(1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
(2) 魚介類放流管理技術の調査研究
(3) 漁場の改良造成に関する開発調査
(4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
(5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
(6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

４　役員等に関する事項

理事、監事、評議員（４～５頁に記載しました。）

５　職員に関する事項

職員（５頁に記載しました。）

６　役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査（２～３頁に記載しました。）

Ⅱ　事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した「種苗放流支援事業※」について、福島県の支援を受け、公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

※本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

（１）種苗放流支援事業

①　補助事業（予算額：114,081千円）

・アワビ　（於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎）

平成28年10月から採卵・採苗し育成してきた稚貝殻長概ね20㎜～30㎜ 約６万２千個を、平成30年５月14日～16日にかけて福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。また、11月から採卵・採苗を実施し、稚貝を育成しています。

・ヒラメ　（於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）

全長概ね60㎜10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成30年７月９日及び13日にいわき市四倉沖、豊間沖、小浜沖、浪江町請戸沖及び、相馬郡新地沖、相馬市磯部沖、南相馬市鹿島沖へ放流しました。

・ヒラメ親魚養成　（於 福島県水産海洋研究センター、県水産資源研究所）

自県産天然ヒラメを平成30年12月４日及び11日に関係漁業者の協力を得て採捕し、前年度より継続飼育中の27尾を含めた合計213尾を親魚候補として育成しています。

② 受託事業（予算額：30,108千円）

県水産資源研究所アワビ飼育池区画および採卵作業棟に設置された水槽、その他付随する水槽等の配管など種苗生産準備作業を行っています。

また、アワビ種苗生産に必要な福島県海域で採取されたアワビ親貝を確保し、管理を行っています。

（２）アユに関する実証研究受託事業関係　（農林技術会議）

① 種苗生産・供給技術に関する実証研究（予算額：3,496千円）

既存の多用途施設等を用いたアユ親魚養成等を行い、親魚養成経費を明らかにすることで、低コストな親魚養成を可能とする体制の構築を行っています。

② 社会実装促進業務受託事業(水産業分野)　（予算額：417千円）

上記、実証研究の啓発・普及および実用化促進事業に関係機関とともに参加しました。

（３）本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を２回、臨時理事会を１回開催しました。

年 月 日	会 議 名	場　所	内　容　等
平成30年 ４月17日	第１回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 平成30年度第１回臨時評議員会の開催(案) 以上１議案について可決されました。
平成30年 ５月29日	第２回 (定例)	福島市 杉妻会館	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 平成29年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 平成30年度第１回定時評議員会の招集(案) 以上２議案について原案どおり可決されました。
平成31年 １月31日	第３回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成30年度事業経過 (3) 平成30年度収支決算見込 (4) 東京電力㈱福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成31年度事業計画(案) (2) 平成31年度収支予算(案) (3) 平成31年度基本財産管理(案) (4) 平成30年度第２回定時評議員会の招集(案) 以上４議案について原案どおり可決されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を２回、臨時評議員会を１回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成30年 ４月25日	第１回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 本田 和弘 氏、中野 俊一 氏 (4月25日付就任) (2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 五十嵐 俊夫 氏、遠藤 英子 氏 (4月25日付就任)
平成30年 ６月15日	第１回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 平成29年度事業報告 議題 (1) 平成29年度収支決算報告(案) 以上１議案について可決されました。
平成31年 ２月７日	第２回 (定時)	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA	報告事項 (1) 平成30年度事業経過 (2) 平成30年度収支決算見込 (3) 東京電力㈱福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成31年度事業計画(案) (2) 平成31年度収支予算(案) (3) 常勤役員の平成31年度報酬額(案) 以上３議案について原案どおり可決されました。

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
平成30年 ５月７日	事前監査 (事務点検)	相馬市 相馬双葉漁業協同組合内 小会議室	平成29年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項はありませんでした。
平成30年 ５月16日	監事監査	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA ２階「橘の間」		監事１名	適正なものと認められました。
平成30年 12月21日	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設管理室	公益法人の認定等に関する立入検査	県水産課職員 ３名	指摘・指導事項はありませんでした。

④許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
平成30年６月１日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
平成30年６月26日	平成29年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事

平成31年３月22日	平成30年度事業計画書等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年　月　日	事　　項	提出先等
平成30年４月25日	評議員及び理事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア．基本財産の管理・運用状況は、表５のとおりです。

イ．特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表６のとおりです。

表５．基本財産管理・運用状況

No.	区　分	種　別	金　額（千円）	利回り（％）	収入額（千円）	経 過 等
1	債　　券	国債、地方債	649,927	1.58	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		－	
合　　計			650,000		10,237	

表６．特定資産管理・運用状況

No.	区　分	種　別	金　額（千円）	利回り（％）	収入額（千円）	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	195,093	0.009	18	
合　　計			195,093		18	

⑦役員等（平成31年３月31日現在）

理 事（任期：平成30年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏　名	摘　　要　（５～10名以内）
理事長	尾形　康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木　哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理　事	五十嵐 俊夫	福島県農林水産部政策監
〃	遠藤　英子	いわき市農林水産部水産課長
〃	伊東　充幸	相馬市産業部農林水産課長
〃	島津　新	東北電力株式会社福島支店企画部長

監 事（任期：平成32年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏　名	摘　　要　（２名以内）
監　事	助川　浩一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	立谷　寛治	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成32年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏　名	摘　要　（５～10名以内）
評議員	佐竹　浩	福島県農林水産部長
〃	野﨑　哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川　泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	涌井　邦浩	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木　敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	本田　和弘	いわき市農林水産部長
〃	中野　俊一	相馬市産業部長
〃	一條　秀樹	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職　名	氏　名	職　名	氏　名
生産部総括	大和田 淳郎	生産部副長	尾形　誠良
(嘱託職員)部長	岡村　正裕	技師	各務　諒
主任	吉田　丈志	管理部主任	大森　洋子
副長	舘岡　広昭		

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり研修に参加しました。

月　日	場　所	講　座　名　等	人数
平成30年 ７月８～19日	東京都 中央区	平成30年度養殖衛生管理技術者養成研修 本科基礎コース	１名
平成30年 ７月26日	宮城県 仙台市	平成30年度人事・労務セミナー ～有期労働契約・同一労働同一賃金～	１名
平成30年 ８月21～31日	東京都 中央区、港区	平成30年度養殖衛生管理技術者養成研修 本科実習コース	１名
平成30年 ９月19～21日	福島県 福島市	平成30年度基礎力アップ研修 【選択科目：協働・対人】	１名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

※ 情報公開内容：定款、平成29年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成30年度事業計画書、収支予算書、役員名簿、種苗生産状況

⑩種苗生産施設の再建について

「水産種苗研究・生産施設」の建築等に関する打合せおよび施工確認に当協会職員が立会い、協議を行いました。

⑪その他

平成29年９月より相馬双葉漁業協同組合２階(相馬市尾浜)の一部を借用し、管理部業務を行ってまいりましたが、平成30年10月より県からの委託を受け、福島県水産資源研究所２階(相馬市光陽)へ移転し種苗放流支援受託業務を行っております。

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
(1) 現金・預金			
現　　金	40,165	34,300	5,865
普通預金(決済用)	51,438,009	47,707,801	3,730,208
現金・預金合計	51,478,174	47,742,101	3,736,073
(2) その他流動資産			
立　替　金	0	0	0
[立　替　金	[2,320,800]	[2,320,800]	[0]
貸倒引当金]	△2,320,800]	△2,320,800]	0]
未　収　金	1,465,980	0	1,465,980
その他流動資産合計	1,465,980	0	1,465,980
流動資産合計	52,944,154	47,742,101	5,202,053
2．固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	762,143,647	750,195,638	11,948,009
(指定)	(640,018,491)	(629,586,121)	(10,432,370)
(一般)	(122,125,156)	(120,609,517)	(1,515,639)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	(0)
(一般)	(72,711)	(72,711)	(0)
基本財産合計	762,216,640	750,268,631	11,948,009
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,502,395	27,426,531	▲15,924,136
減価償却引当資産	2,666,999	2,666,999	0
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	54,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	139,000,000	115,500,000	23,500,000
特定資産合計	207,669,394	200,093,530	7,575,864
(3) その他固定資産			
車両運搬具	13,571,611	0	13,571,611
什器備品	7,282,656	1	7,282,655
敷　　金	65,000	65,000	0
その他固定資産合計	20,919,267	65,001	20,854,266
固定資産合計	990,805,301	950,427,162	40,378,139
資産合計	1,043,749,455	998,169,263	45,580,192
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未　払　金	20,227,986	283,323	19,944,663
預　り　金	709,477	420,693	288,784
流動負債合計	20,937,463	704,016	20,233,447
2．固定負債			
退職給付引当金	11,502,395	27,426,531	▲15,924,136
固定負債合計	11,502,395	27,426,531	▲15,924,136
負債合計	32,439,858	28,130,547	4,309,311
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産	640,018,773	629,586,403	10,432,370
(うち基本財産への充当額)	(640,018,773)	(629,586,403)	(10,432,370)
2．一般正味財産	371,290,824	340,452,313	30,838,511
(うち基本財産への充当額)	(122,197,867)	(120,682,228)	(1,515,639)
(うち特定資産への充当額)	(196,166,999)	(172,666,999)	(23,500,000)
正味財産合計	1,011,309,597	970,038,716	41,270,881
負債及び正味財産合計	1,043,749,455	998,169,263	45,580,192

２．正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,607	10,237,607	0
基本財産運用益計	10,237,607	10,237,607	0
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	2,538	2,552	△14
減価償却引当資産受取利息	261	261	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	5,445	5,445	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	10,355	8,241	2,114
特定資産運用益計	18,599	16,499	2,100
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	114,080,650	42,401,000	71,679,650
種苗放流支援受託事業収益	30,107,999	0	30,107,999
豊かな海づくり実践活動推進事業収益	350,000	0	350,000
先端プロ実証研究受託事業収益	3,294,642	0	3,294,642
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	230,735	0	230,735
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,235,245	0	1,235,245
受取補助金等収益計	149,299,271	42,401,000	106,898,271
④雑収益			
雑収益	39,891,038	48,220,831	△8,329,793
雑収益計	39,891,038	48,220,831	△8,329,793
経常収益計	199,446,515	100,875,937	98,570,578
⑵経常費用			
①事業費			
種苗放流支援事業費	(104,808,252)	(47,398,650)	(57,409,602)
職員給与	24,277,684	21,909,767	2,367,917
法定福利費	3,488,907	3,602,416	△113,509
退職給付費用	488,146	1,328,236	△840,090
退職金	746,788	0	746,788
福利厚生費	63,101	66,998	△3,897
委託費	11,059,000	10,659,000	400,000
原材料費	31,018	3,712,800	△3,681,782
生産資器材費	49,341,486	0	49,341,486
消耗資材費	2,919,934	2,859,308	60,626
運搬費	595,421	467,971	127,450
賃金	958,839	0	958,839
旅費交通費	3,748,478	2,127,675	1,620,803
通信運搬費	363,404	194,201	169,203
消耗品費	522,427	470,278	52,149
雑役務費	1,316,120	0	1,316,120
減価償却費	2,302,499	0	2,302,499
その他消耗品費	2,585,000	0	2,585,000
種苗放流支援受託事業費	(31,828,122)	(0)	(31,828,122)
職員給与	8,723,850	0	8,723,850
法定福利費	1,253,691	0	1,253,691
退職給付費用	175,409	0	175,409
退職金	268,348	0	268,348
福利厚生費	22,675	0	22,675
原材料費	1,486,728	0	1,486,728
消耗資材費	14,423,400	0	14,423,400
餌料費	748,980	0	748,980
燃料費	9,558	0	9,558
賃金	123,296	0	123,296
通信運搬費	19,020	0	19,020
旅費交通費	141,649	0	141,649
消耗品費	4,232,582	0	4,232,582
設備維持費	198,936	0	198,936

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度(A)	前 年 度(B)	増 減(A-B)
豊かな海づくり実践活動推進事業費	(964,347)	(0)	(964,347)
旅費交通費	266,415	0	266,415
消耗品費	95,041	0	95,041
燃料費	78,303	0	78,303
雑費	524,588	0	524,588
先端プロ実証研究受託事業費	(3,294,642)	(0)	(3,294,642)
謝金	177,000	0	177,000
旅費交通費	89,700	0	89,700
消耗品費	892,064	0	892,064
光熱水料費	105,839	0	105,839
雑役務費	2,030,039	0	2,030,039
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(230,735)	(0)	(230,735)
旅費交通費	230,735	0	230,735
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,235,245)	(0)	(1,235,245)
人件費	1,066,619	0	1,066,619
賃金	168,626	0	168,626
事業費計	142,361,343	47,398,650	94,962,693
②管理費			
役員報酬	4,874,250	4,800,696	73,554
通勤手当	457,200	367,304	89,896
法定福利費	853,825	706,703	147,122
職員給与	7,147,688	7,564,856	△417,168
法定福利費	1,027,183	1,243,818	△216,635
退職給付費用	143,717	458,605	△314,888
退職金	219,864	0	219,864
会議費	56,510	70,900	△14,390
旅費交通費	1,078,296	1,616,845	△538,549
通信運搬費	618,955	438,492	180,463
消耗品費	3,367,608	274,362	3,093,246
福利厚生費	18,578	23,132	△4,554
光熱水料費	92,978	21,609	71,369
接待交際費	64,810	25,000	39,810
賃借料	1,443,075	965,881	477,194
保険料	136,230	15,000	121,230
委託料	597,280	922,340	△325,060
負担金	327,380	302,230	25,150
印刷費	0	60,858	△60,858
雑費	463,293	364,023	99,270
租税公課	5,582,109	1,477,313	4,104,796
管理費計	28,570,829	21,719,967	6,850,862
経常費用計	170,932,172	69,118,617	101,813,555
評価損益等調整前当期経常増減額	28,514,343	31,757,320	△3,242,977
投資有価証券評価損益	1,515,639	1,001,012	514,627
評価損益計	1,515,639	1,001,012	514,627
当期経常増減額	30,029,982	32,758,332	△2,728,350
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	808,530	0	808,530
退職給付引当金戻入計	808,530	0	808,530
②貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	203,200	△203,200
貸倒引当金戻入計	0	203,200	△203,200
経常外収益計	808,530	203,200	605,330

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
(2)経常外費用			
①固定資産処分損			
什器備品処分損	1	0	1
固定資産処分損計	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	808,529	203,200	605,329
当期一般正味財産増減額	30,838,511	32,961,532	△2,123,021
一般正味財産期首残高	340,452,313	307,490,781	32,961,532
一般正味財産期末残高	371,290,824	340,452,313	30,838,511
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	10,432,370	6,793,049	3,639,321
基本財産評価益計	10,432,370	6,793,049	3,639,321
当期指定正味財産増減額	10,432,370	6,793,049	3,639,321
指定正味財産期首残高	629,586,403	622,793,354	6,793,049
指定正味財産期末残高	640,018,773	629,586,403	10,432,370
Ⅲ　正味財産期末残高	1,011,309,597	970,038,716	41,270,881

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,607	10,237,607
基本財産運用益計	0	10,237,607	10,237,607
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	2,086	452	2,538
減価償却引当資産受取利息	0	261	261
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	5,445	5,445
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	10,355	10,355
特定資産運用益計	2,086	16,513	18,599
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	114,080,650	0	114,080,650
種苗放流支援受託事業収益	30,107,999	0	30,107,999
豊かな海づくり実践活動推進事業収益	350,000	0	350,000
先端プロ実証研究受託事業収益	3,294,642	0	3,294,642
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	230,735	0	230,735
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,235,245	0	1,235,245
受取補助金等収益計	149,299,271	0	149,299,271
④雑収益			
雑収益	0	39,891,038	39,891,038
雑収益計	0	39,891,038	39,891,038
経常収益計	149,301,357	50,145,158	199,446,515
(2)経常費用			
①事業費			
種苗放流支援事業費	(104,808,252)	0	(104,808,252)
職員給与	24,277,684	0	24,277,684
法定福利費	3,488,907	0	3,488,907
退職給付費用	488,146	0	488,146
退職金	746,788	0	746,788
福利厚生費	63,101	0	63,101
委託費	11,059,000	0	11,059,000
原材料費	31,018	0	31,018
生産資器材費	49,341,486	0	49,341,486
消耗資材費	2,919,934	0	2,919,934
運搬費	595,421	0	595,421
賃金	958,839	0	958,839
旅費交通費	3,748,478	0	3,748,478
通信運搬費	363,404	0	363,404
消耗品費	522,427	0	522,427
雑役務費	1,316,120	0	1,316,120
減価償却費	2,302,499	0	2,302,499
その他消耗品費	2,585,000	0	2,585,000
種苗放流支援受託事業費	(31,828,122)	(0)	(31,828,122)
職員給与	8,723,850	0	8,723,850
法定福利費	1,253,691	0	1,253,691
退職給付費用	175,409	0	175,409
退職金	268,348	0	268,348
福利厚生費	22,675	0	22,675
原材料費	1,486,728	0	1,486,728
消耗資材費	14,423,400	0	14,423,400
餌料費	748,980	0	748,980
燃料費	9,558	0	9,558
賃金	123,296	0	123,296
通信運搬費	19,020	0	19,020
旅費交通費	141,649	0	141,649
消耗品費	4,232,582	0	4,232,582
設備維持費	198,936	0	198,936

３．正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計(公1)	法 人 会 計	合　計
豊かな海づくり実践活動推進事業費	(964,347)	(0)	(964,347)
旅費交通費	266,415	0	266,415
消耗品費	95,041	0	95,041
燃料費	78,303	0	78,303
雑費	524,588	0	524,588
先端プロ実証研究受託事業費	(3,294,642)	(0)	(3,294,642)
謝金	177,000	0	177,000
旅費交通費	89,700	0	89,700
消耗品費	892,064	0	892,064
光熱水料費	105,839	0	105,839
雑役務費	2,030,039	0	2,030,039
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(230,735)	(0)	(230,735)
旅費交通費	230,735	0	230,735
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,235,245)	(0)	(1,235,245)
人件費	1,066,619	0	1,066,619
賃金	168,626	0	168,626
事業費計	142,361,343	0	142,361,343
②管理費			
役員報酬	0	4,874,250	4,874,250
役員通勤手当	0	457,200	457,200
役員法定福利費	0	853,825	853,825
職員給与	0	7,147,688	7,147,688
法定福利費	0	1,027,183	1,027,183
退職給付費用	0	143,717	143,717
退職金	0	219,864	219,864
会議費	0	56,510	56,510
旅費交通費	0	1,078,296	1,078,296
通信運搬費	0	618,955	618,955
消耗品費	0	3,367,608	3,367,608
福利厚生費	0	18,578	18,578
光熱水料費	0	92,978	92,978
接待交際費	0	64,810	64,810
賃借料	0	1,443,075	1,443,075
保険料	0	136,230	136,230
委託料	0	597,280	597,280
負担金	0	327,380	327,380
印刷費	0	0	0
雑費	0	463,293	463,293
租税公課	0	5,582,109	5,582,109
管理費計	0	28,570,829	28,570,829
経常費用計	142,361,343	28,570,829	170,932,172
評価損益等調整前当期経常増減額	6,940,014	21,574,329	28,514,343
投資有価証券財産評価損益	0	1,515,639	1,515,639
評価損益計	0	1,515,639	1,515,639
当期経常増減額	6,940,014	23,089,968	30,029,982
２．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	0	808,530	808,530
退職給付引当金戻入計	0	808,530	808,530
経常外収益計	0	808,530	808,530

3．正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合　計
(2)経常外費用			
①固定資産処分損			
什器備品処分損	1	0	1
固定資産処分損計	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	808,530	808,529
当期一般正味財産増減額	6,940,013	23,898,498	30,838,511
一般正味財産期首残高	△4,995,753	345,448,066	340,452,313
一般正味財産期末残高	1,944,260	369,346,564	371,290,824
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益			
投資有価証券評価益	0	10,432,370	10,432,370
基本財産評価益計	0	10,432,370	10,432,370
当期指定正味財産増減額	0	10,432,370	10,432,370
指定正味財産期首残高	0	629,586,403	629,586,403
指定正味財産期末残高	0	640,018,773	640,018,773
Ⅲ　正味財産期末残高	1,944,260	1,009,365,337	1,011,309,597

4. 財務諸表に対する注記

1．継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。
また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産準備作業等を行っておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 ・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職要支給額の100%）に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法
リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	750,195,638	11,948,009	0	762,143,647
定期預金	72,993	－	0	72,993
小　計	750,268,631	11,948,009	0	762,216,640
特定資産				
退職給付引当資産	27,426,531	807,272	16,731,408	11,502,395
減価償却引当資産	2,666,999	－	0	2,666,999
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	－	0	54,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	115,500,000	28,500,000	5,000,000	139,000,000
小　計	200,093,530	29,307,272	21,731,408	207,669,394
合　計	950,362,161	41,255,281	21,731,408	969,886,034

4. 財務諸表に対する注記

4．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	762,143,647	640,018,491	122,125,156	―
定期預金	72,993	282	72,711	―
小計	762,216,640	640,018,773	122,197,867	―
特定資産				
退職給付引当資産	11,502,395	―	―	11,502,395
減価償却引当資産	2,666,999	―	2,666,999	―
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	―	54,500,000	―
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	139,000,000	―	139,000,000	―
小計	207,669,394	0	196,166,999	11,502,395
合計	969,886,034	640,018,773	318,364,866	11,502,395

5．基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	762,143,647	640,018,491	122,125,156
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計 **取得価額**（①+③）	650,000,000	550,000,000	100,000,000
合計 **帳簿価額**（②+③）	762,216,640	640,018,773	122,197,867

6．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額（取得価額）	時価	評価損益
国債（20年利付国債）**第132回**	92,888,037	113,642,965	20,754,928
合計	92,888,037	113,642,965	20,754,928

4. 財務諸表に対する注記

7．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具 （社用車　普通自動車）	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 （社用車　軽自動車）	450,000	337,500	112,500
車両運搬具 （4tトラック）	8,102,310	0	8,102,310
車両運搬具 （フォークリフト）	5,356,800	0	5,356,800
什器備品 （FRP断熱輸送水槽）	4,962,816	0	4,962,816
什器備品 （FRP水槽）	2,319,840	0	2,319,840
敷　金	65,000	－	65,000
合　　計	23,221,766	2,302,499	20,919,267

8．その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券（国債及び地方債等）により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識している。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行う。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

2　引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,426,531	807,272	15,922,878	808,530	11,502,395
合　　計	27,426,531	807,272	15,922,878	808,530	11,502,395

6. 財産目録

平成31年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金・預金			
	現　金	手元保管	運転資金として	40,165
	預　金	普通預金(決済用)		
		東邦銀行　大熊支店	運転資金として（法人会計関係）	51,438,009
		同上	同上　（公益目的事業関係）	0
		東邦銀行　相馬支店	同上（地域特産化推進事業関係）	0
		（計）		51,438,009
	現金・預金（合計）			**51,478,174**
	その他流動資産			
	未収金			1,465,980
		ホシガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	1,235,245
		先端プロ社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	230,735
	立替金			0
	［立替金	アユ種苗分譲代金立替額	アユ種苗分譲代金納入立替額	2,320,800
	貸倒引当金］	アユ分譲代金に係る貸倒額	アユ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	△2,320,800
	その他流動資産(合計)			**1,465,980**
流動資産合計				**52,944,154**
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	**指定**		
		国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	520,368,491
		地方債	同上	119,650,000
		（小計）		640,018,491
		一般		
		国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	122,125,156
		（小計）		122,125,156
		（計）		762,143,647
	定期預金	**指定**		
		東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	282
		一般		
		東邦銀行 大熊支店	同上	72,711
		（計）		72,993
		指定（合計）		640,018,773
		一般（合計）		122,197,867
	基本財産（合計）			**762,216,640**
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	11,502,395
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,666,999
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000

6. 財産目録

平成31年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの（特定費用準備資金）	139,000,000
	特定資産（合計）			**207,669,394**
その他固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目1-14 福島県水産資源研究所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（公用車　普通自動車）	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（公用車　軽自動車）	112,500
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（公用車　4tトラック）	8,102,310
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（フォークリフト）	5,356,800
		（小計）		13,571,611
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目1-14 福島県水産資源研究所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（FRP断熱輸送水槽）	4,962,816
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。（種苗生産用FRP水槽）	2,319,840
		（小計）		7,282,656
	敷　金	福島県相馬市尾浜字牛鼻毛132-3　十三や貸家D棟	生産部仮事務所の敷金として	65,000
	その他固定資産(合計)			**20,919,267**
固定資産合計				**990,805,301**
資産合計				**1,043,749,455**
（流動負債）				
	未払金	旅費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	333,532
		通信運搬費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	3,833
		超過勤務手当(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	79,084
		退職金未払額	法人会計に対応する未払金	17,157,878
		消耗品未払額　4件	法人会計に対応する未払金	973,244
		委託料(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	43,460
		賃借料(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	109,728
		（小計）		18,700,759
		超過勤務手当(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	7,980
		賃金(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	168,626
		人件費(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	1,066,619
		通信運搬費(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	4,822
		車両運搬具未払額	公益目的事業に対応する未払金	279,180
		（小計）		1,527,227
		（計）		**20,227,986**

6. 財産目録

平成31年3月31日現在

（単位：円）

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使 用 目 的 等	金　額
	預り金	社会保険料(2月分)預り額	法人会計に対応する預り金	492,200
		社会保険料(12月賞与差額支給分)預り額	法人会計に対応する預り金	15,919
		(小計)		508,119
		先端プロ実証研究受託事業費預り額	公益目的事業に対応する預り金	201,358
		(小計)		201,358
		(計)		**709,477**
流動負債合計				**20,937,463**
（固定負債）	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備えたもの	11,502,395
固定負債合計				**11,502,395**
負債合計				**32,439,858**
正味財産				**1,011,309,597**

7. 収支計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金ベース　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

科　　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A−B) (△は予算超過額)
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	2,538	△1,538
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	△261
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	5,445	△1,445
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10,000	10,355	△355
特定資産運用収入計	15,000	18,599	△3,599
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	114,081,000	114,080,650	350
② 種苗放流支援受託事業収入	30,108,000	30,107,999	1
③ 豊かな海づくり実践活動推進事業収入	0	350,000	△350,000
④ 先端プロ実証研究受託事業収入	0	3,294,642	△3,294,642
⑤ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	230,735	△230,735
⑥ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,235,245	△1,235,245
補助金等収入計	144,189,000	149,299,271	△5,110,271
(4)雑収入			
① 雑収入	39,944,000	39,891,038	52,962
雑収入計	39,944,000	39,891,038	52,962
事業活動収入計　（Ａ）	194,385,000	199,446,515	△5,061,515
2．事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	116,081,000	97,718,811	18,362,189
② 種苗放流支援受託事業支出	30,108,000	30,107,999	1
③ 豊かな海づくり実践活動推進事業費支出	0	964,347	△964,347
④ 先端プロ実証研究受託事業費支出	0	3,294,642	△3,294,642
⑤ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	0	230,735	△230,735
⑥ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,235,245	△1,235,245
事業費支出計	146,189,000	133,551,779	12,637,221
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	27,147,000	33,035,622	△5,888,622
② 退職給付支出	0	17,157,878	△17,157,878
管理費支出計	27,147,000	50,193,500	△23,046,500
事業活動支出計　（Ｂ）	173,336,000	183,745,279	△10,409,279
事業活動収支差額　（Ａ－Ｂ）（Ｃ）	21,049,000	15,701,236	5,347,764
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
② 退職給付引当資産取崩収入	0	16,731,408	△16,731,408
特定資産取崩収入計	5,000,000	21,731,408	△16,731,408
投資活動収入計　（Ｄ）	5,000,000	21,731,408	△16,731,408

7. 収支計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金ベース　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

科　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A−B) (△は予算超過額)
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,762,000	807,272	954,728
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	28,500,000	28,500,000	0
特定資産取得支出計	30,262,000	29,307,272	954,728
(2)固定資産取得支出			
① 車両運搬具購入支出	3,000,000	15,874,110	△12,874,110
② 什器備品購入支出	0	7,282,656	△7,282,656
固定資産取得支出計	3,000,000	23,156,766	△20,156,766
投資活動支出計　（Ｅ）	33,262,000	52,464,038	△19,202,038
投資活動収支差額　（Ｄ－Ｅ）（Ｆ）	▲28,262,000	▲30,732,630	2,470,630
Ⅲ 予備費支出　（Ｇ）	1,000,000	0	1,000,000
当 期 収 支 差 額　（Ｃ＋Ｆ－Ｇ）	▲8,213,000	▲15,031,394	6,818,394
前期繰越収支差額	46,418,000	47,038,085	△620,085
次期繰越収支差額	38,205,000	32,006,691	6,198,309

8. 収支計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金ベース　　（単位：円）

科　　　目	予算額(A)	決算額(B)	差　異(A-B) (△は予算超過額)
Ⅰ　事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	2,538	△1,538
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	5,445	△1,445
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10,000	10,355	△355
特定資産運用収入計	15,000	18,599	△3,599
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	114,081,000	114,080,650	350
② 種苗放流支援受託事業収入	30,108,000	30,107,999	1
③ 豊かな海づくり実践活動推進事業収入	0	350,000	△350,000
④ 先端プロ実証研究受託事業収入	0	3,294,642	△3,294,642
⑤ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	230,735	△230,735
⑥ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,235,245	△1,235,245
補助金等収入計	144,189,000	149,299,271	△5,110,271
(4)雑収入			
① 雑収入	39,944,000	39,891,038	52,962
雑収入計	39,944,000	39,891,038	52,962
事業活動収入計	194,385,000	199,446,515	△5,061,515
2.事業活動支出			
(1)事業費支出	[146,189,000]	[133,551,779]	[12,637,221]
① 種苗放流支援事業費支出	**(116,081,000)**	**(97,718,811)**	**(18,362,189)**
人件費支出	**29,947,000**	**24,277,684**	**5,669,316**
基本給支出	17,022,000	14,825,154	2,196,846
扶養手当支出	237,000	198,000	39,000
管理職手当支出	445,000	160,345	284,655
管理職特別勤務手当支出	36,000	6,000	30,000
通勤手当支出	748,000	692,400	55,600
住居手当支出	1,296,000	578,700	717,300
単身赴任手当支出	756,000	516,000	240,000
超勤手当支出	3,600,000	2,250,311	1,349,689
賞与支出	5,807,000	5,050,774	756,226
直接経費支出	**79,286,000**	**63,755,698**	**15,530,302**
委託料支出	9,909,000	9,909,000	0
原材料費支出	0	31,018	△31,018
生産資器材費支出	63,128,000	49,341,486	13,786,514
消耗資材費支出	2,795,000	2,919,934	△124,934
運搬費支出	460,000	595,421	△135,421
賃金支出	2,994,000	958,839	2,035,161
間接経費支出	**6,848,000**	**9,685,429**	**△2,837,429**
委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
通信運搬費支出	395,000	363,404	31,596
旅費交通費支出	1,853,000	3,748,478	△1,895,478
消耗品費支出	450,000	522,427	△72,427
雑役務費支出	1,000,000	1,316,120	△316,120
その他消耗品費支出	2,000,000	2,585,000	△585,000
② 種苗放流支援受託事業費支出	**(30,108,000)**	**(30,107,999)**	**(1)**
人件費支出	**10,579,000**	**8,723,850**	**1,855,150**
基本給支出	6,303,000	5,575,481	727,519
扶養手当支出	39,000	0	39,000
管理職手当支出	445,000	192,414	252,586
管理職特別勤務手当支出	216,000	0	216,000

8. 収支計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金ベース　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　　目	予算額(A)	決算額(B)	差　異(A-B) (△は予算超過額)
通勤手当支出	307,000	291,600	15,400
住居手当支出	324,000	162,000	162,000
超勤手当支出	480,000	807,466	△327,466
賞与支出	2,465,000	1,694,889	770,111
直接経費支出	**15,814,000**	**16,791,962**	**△977,962**
原材料費支出	1,536,000	1,486,728	49,272
消耗資材費支出	2,160,000	14,423,400	△12,263,400
餌料費支出	4,860,000	748,980	4,111,020
燃料費支出	612,000	9,558	602,442
賃金支出	6,646,000	123,296	6,522,704
間接経費支出	**3,715,000**	**4,592,187**	**△877,187**
通信運搬費支出	157,000	19,020	137,980
旅費交通費支出	500,000	141,649	358,351
消耗品費支出	972,000	4,232,582	△3,260,582
設備維持費支出	2,086,000	198,936	1,887,064
③ 豊かな海づくり実践活動推進事業費支出	**(0)**	**(964,347)**	**(△964,347)**
事業費支出	**0**	**964,347**	**△964,347**
旅費交通費支出	0	266,415	△266,415
消耗品費支出	0	95,041	△95,041
燃料費支出	0	78,303	△78,303
雑費支出	0	524,588	△524,588
④ 先端プロ実証研究受託事業費支出	**(0)**	**(3,294,642)**	**(△3,294,642)**
事業費支出	**0**	**3,294,642**	**△3,294,642**
謝金支出	0	177,000	△177,000
旅費交通費支出	0	89,700	△89,700
消耗品費支出	0	892,064	△892,064
光熱水料費支出	0	105,839	△105,839
雑役務費支出	0	2,030,039	△2,030,039
⑤ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	**(0)**	**(230,735)**	**(△230,735)**
事業費支出	**0**	**230,735**	**△230,735**
旅費交通費支出	0	230,735	△230,735
⑥ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	**(0)**	**(1,235,245)**	**(△1,235,245)**
事業費支出	**0**	**1,235,245**	**△1,235,245**
人件費支出	0	1,066,619	△1,066,619
賃金支出	0	168,626	△168,626
(2)管理費支出	[27,147,000]	[50,193,500]	[△23,046,500]
① 本部運営費支出	**(27,147,000)**	**(33,035,622)**	**(△5,888,622)**
役員報酬支出	**6,000,000**	**6,185,275**	**△185,275**
役員報酬支出	4,874,000	4,874,250	△250
役員通勤手当支出	428,000	457,200	△29,200
役員法定福利費支出	698,000	853,825	△155,825
人件費支出	**15,131,000**	**12,917,469**	**2,213,531**
基本給支出	4,377,000	4,411,200	△34,200
通勤手当支出	148,000	158,400	△10,400
超勤手当支出	144,000	727,141	△583,141
賞与支出	1,700,000	1,850,947	△150,947
法定福利費支出	8,762,000	5,769,781	2,992,219
運営費支出	**6,016,000**	**13,932,878**	**△7,916,878**
会議費支出	96,000	56,510	39,490
旅費交通費支出	1,003,000	1,078,296	△75,296
通信運搬費支出	438,000	618,955	△180,955
消耗品費支出	296,000	3,367,608	△3,071,608
福利厚生費支出	79,000	104,354	△25,354
光熱水料費支出	240,000	92,978	147,022
接待交際費支出	21,000	64,810	△43,810

8. 収支計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

資金ベース　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　　目	予算額(A)	決算額(B)	差　異(A-B) (△は予算超過額)
賃借料支出	1,220,000	1,443,075	△223,075
保険料支出	0	136,230	△136,230
委託料支出	460,000	597,280	△137,280
負担金支出	321,000	327,380	△6,380
印刷費支出	60,000	0	60,000
雑費支出	276,000	463,293	△187,293
租税公課支出	1,506,000	5,582,109	△4,076,109
②退職給付支出	**(0)**	**(17,157,878)**	**(△17,157,878)**
退職給付支出	0	15,922,878	△15,922,878
退職金支出	0	1,235,000	△1,235,000
事業活動支出計	173,336,000	183,745,279	△10,409,279
事業活動収支差額	21,049,000	15,701,236	5,347,764
Ⅱ　投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入	[5,000,000]	[21,731,408]	[△16,731,408]
① 退職給付引当資産取崩収入	0	16,731,408	△16,731,408
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動収入計	5,000,000	21,731,408	△16,731,408
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	[30,262,000]	[29,307,272]	[954,728]
① 退職給付引当資産取得支出	1,762,000	807,272	954,728
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	28,500,000	28,500,000	0
(2) 固定資産取得支出	[3,000,000]	[23,156,766]	[△20,156,766]
① 車両運搬具購入支出	(3,000,000)	(15,874,110)	(△12,874,110)
普通自動車	3,000,000	1,965,000	1,035,000
軽自動車	0	450,000	△ 450,000
トラック(4t)	0	8,102,310	△ 8,102,310
フォークリフト	0	5,356,800	△ 5,356,800
② 什器備品購入支出	(0)	(7,282,656)	(△7,282,656)
FRP断熱輸送水槽	0	4,962,816	△4,962,816
FRP水槽	0	2,319,840	△2,319,840
投資活動支出計	33,262,000	52,464,038	△19,202,038
投資活動収支差額	▲ 28,262,000	▲ 30,732,630	2,470,630
Ⅲ　予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当 期 収 支 差 額	▲8,213,000	▲15,031,394	6,818,394
前期繰越収支差額	46,418,000	47,038,085	△620,085
次期繰越収支差額	38,205,000	32,006,691	6,198,309

9. 収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金･預金･未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

2．次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科目		平成29年度末残高	平成30年度末残高
流動資産	現金・預金	47,742,101	51,478,174
	未収金	0	1,465,980
	合計（A）	47,742,101	52,944,154
流動負債	未払金	283,323	20,227,986
	預り金	420,693	709,477
	合計（B）	704,016	20,937,463
次期繰越収支差額（A－B）		47,038,085	32,006,691

監 査 報 告 書

令和元年５月22日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
　理事長　　尾形　康夫　様

監事　　大楯　一夫　㊞

監事　　立谷　寛治　㊞

平成30年４月１日から平成31年３月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

⑴ 事業報告等の監査結果

ア　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成31年度

Ⅰ　事業計画書

（平成31年４月１日～平成32年３月31日）

１　基本方針

　福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

　また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

２　事業計画

（１）種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務）

　福島県からの委託を受け、新たな種苗生産施設等において、アワビ、ヒラメ及びアユの種苗生産を行います。

　また、生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

（２）アユに関する実証研究委託事業関係　（農林技術会議）

　優良な形質をもつアユの選抜・種苗生産・供給体制等の技術及び事業モデルを実証することで、本県の内水面漁業を復活させ、震災からの復興を促進させる事業に関係機関とともに参加します。

①　種苗生産・供給技術に関する実証研究

　既存の多用途施設等を用いたアユ親魚養成に係る技術を実証し、親魚養成経費を明らかにすることで、低コストな親魚養成を可能とする体制の構築を行います。

②　社会実装促進業務委託事業(水産業分野)

　上記、実証研究の啓発・普及および実用化促進事業に関係機関とともに参加します。

（３）本部運営関係

・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
・当協会定款第38条第１項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

（４）啓発普及

　福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

（５）その他

　職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、研修会へ参加します。

平成31年度

Ⅱ 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

1 損益ベース　　(単位:千円)

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[18]	[15]	[3]	
退職給付引当資産受取利息	1	1	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	4	4	0	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	13	10	3	
③受取補助金等収益	[176,728]	[144,189]	[32,539]	
種苗放流支援事業収益	176,728	114,081	62,647	
アワビ種苗生産受託事業収益	0	30,108	▲30,108	
④雑収益	[49,999]	[39,944]	[10,055]	
雑収益	49,999	39,944	10,055	賠償金
経常収益計	236,982	194,385	42,597	
(2)経常費用				
①事業費	[179,682]	[155,351]	[24,331]	
種苗放流支援事業	[179,682]	[122,851]	[56,831]	
職員給与	46,888	29,947	16,941	
法定福利費	7,362	5,595	1,767	
退職給付費用	2,000	1,125	875	
退職金	2,868	0	2,868	
福利厚生費	86	50	36	
委託費	16,000	11,059	4,941	
生産資器材費	0	63,128	▲63,128	
原材料費	4,541	0	4,541	
消耗資材費	8,847	2,795	6,052	
運搬費	1,884	460	1,424	
餌料費	29,514	0	29,514	
賃金	35,519	2,994	32,525	
通信運搬費	1,195	395	800	
旅費交通費	2,900	1,853	1,047	
消耗品費	2,600	450	2,150	
保険料	900	0	900	
施設管理費	16,578	0	16,578	
雑役務費	0	1,000	▲1,000	
その他消耗品費	0	2,000	▲2,000	
アワビ種苗生産受託事業	[0]	[32,500]	[▲32,500]	
職員給与	0	10,579	▲10,579	
法定福利費	0	1,977	▲1,977	
退職給付費用	0	397	▲397	
福利厚生費	0	18	▲18	
原材料費	0	1,536	▲1,536	
消耗資材費	0	2,160	▲2,160	
餌料費	0	4,860	▲4,860	
燃料費	0	612	▲612	
賃金	0	6,646	▲6,646	
通信運搬費	0	157	▲157	
旅費交通費	0	500	▲500	
消耗品費	0	972	▲972	
施設管理費	0	2,086	▲2,086	

平成31年度

Ⅱ 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

1 損益ベース　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

科　　　目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
②管理費	[22,011]	[19,747]	[2,264]	
役員報酬	4,874	4,874	0	
役員通勤手当	457	428	29	
役員法定福利費	822	698	124	
職員給与	7,013	6,369	644	
法定福利費	1,061	1,190	▲129	
退職給付費用	245	240	5	
退職金	429	0	429	
会議費	96	96	0	
旅費交通費	1,400	1,003	397	
通信運搬費	580	438	142	
消耗品費	693	296	397	
福利厚生費	13	11	2	
光熱水料費	240	240	0	
接待交際費	72	21	51	
賃借料	1,310	1,220	90	
保険料	15	0	15	
委託料	460	460	0	
負担金	321	321	0	
印刷費	60	60	0	
雑費	355	276	79	
租税公課	1,495	1,506	▲11	
経常費用計	201,693	175,098	26,595	
評価損益等調整前当期経常増減額	35,289	19,287	16,002	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	35,289	19,287	16,002	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	35,289	19,287	16,002	
一般正味財産期首残高	**359,163**	**338,832**	20,331	
一般正味財産期末残高	**394,452**	**358,119**	36,333	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	629,586	622,793	6,793	
指定正味財産期末残高	629,586	622,793	6,793	
Ⅲ 正味財産期末残高	**1,024,038**	**980,912**	**43,126**	

平成31年度

Ⅱ 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

1 損益ベース (単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1	共通	小計	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	[1]	[0]	[1]	[0]	[17]	[18]
退職給付引当資産受取利息	1	0	1	0	0	1
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	4	4
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	13	13
③受取補助金等収益	[176,728]	[0]	[176,728]	[0]	[0]	[176,728]
種苗放流支援事業収益	176,728	0	176,728	0	0	176,728
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[49,999]	[49,999]
雑収益	0	0	0	0	49,999	49,999
経常収益計	176,729	0	176,729	0	60,253	236,982
(2)経常費用						
①事業費	[179,682]	[0]	[179,682]	[0]		[179,682]
種苗放流支援事業	[179,682]	[0]	[179,682]	[0]		[179,682]
職員給与	46,888	0	46,888	0		46,888
法定福利費	7,362	0	7,362	0		7,362
退職給付費用	2,000	0	2,000	0		2,000
退職金	2,868	0	2,868	0		2,868
福利厚生費	86	0	86	0		86
委託費	16,000	0	16,000	0		16,000
原材料費	4,541	0	4,541	0		4,541
消耗資材費	8,847	0	8,847	0		8,847
運搬費	1,884	0	1,884	0		1,884
餌料費	29,514	0	29,514	0		29,514
賃金	35,519	0	35,519	0		35,519
通信運搬費	1,195	0	1,195	0		1,195
旅費交通費	2,900	0	2,900	0		2,900
消耗品費	2,600	0	2,600	0		2,600
保険料	900	0	900	0		900
施設管理費	16,578	0	16,578	0		16,578
②管理費					[22,011]	[22,011]
役員報酬					4,874	4,874
役員通勤手当					457	457
役員法定福利費					822	822
職員給与					7,013	7,013
法定福利費					1,061	1,061
退職給付費用					245	245
退職金					429	429
会議費					96	96
旅費交通費					1,400	1,400
通信運搬費					580	580
消耗品費					693	693
福利厚生費					13	13
光熱水料費					240	240
接待交際費					72	72
賃借料					1,310	1,310
保険料					15	15

平成31年度

Ⅱ 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

1 損益ベース (単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1	共通	小計	小計		
委託料					460	460
負担金					321	321
印刷費					60	60
雑費					355	355
租税公課					1,495	1,495
経常費用計	179,682	0	179,682	0	22,011	201,693
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,953	0	△2,953	0	38,242	35,289
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△2,953	0	△2,953	0	38,242	35,289
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,953	0	△2,953	0	38,242	35,289
一般正味財産期首残高	△13,262	0	△13,262	0	372,425	359,163
一般正味財産期末残高	△16,215	0	△16,215	0	410,667	394,452
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	629,586	629,586
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	629,586	629,586
Ⅲ 正味財産期末残高	△16,215	0	△16,215	0	1,040,253	1,024,038

平成31年度

Ⅱ 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

2 資金ベース

（単位:千円）

科　　　目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[18]	[15]	[3]	
① 退職給付引当資産利息収入	1	1	0	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	4	4	0	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	13	10	3	
(3) 補助金等収入	[176,728]	[144,189]	[32,539]	
① 種苗放流支援事業収入	176,728	114,081	62,647	
② アワビ種苗生産受託事業収入	0	30,108	▲ 30,108	
(4) 雑収入	[49,999]	[39,944]	[10,055]	
①雑収入	49,999	39,944	10,055	賠償金
事業活動収入合計　(A)	236,982	194,385	42,597	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[176,728]	[146,189]	[30,539]	
① 種苗放流支援事業費支出	176,728	116,081	60,647	
② アワビ種苗生産受託事業費支出	0	30,108	▲ 30,108	
(2) 管理費支出	[42,828]	[27,147]	[15,681]	
① 本部運営費支出	21,668	27,147	▲ 5,479	
② 退職給付支出	21,160	0	21,160	
事業活動支出合計　(B)	219,556	173,336	46,220	
事業活動収支差額　(C) (A-B)	17,426	21,049	▲3,623	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[56,591]	[5,000]	[51,591]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000	5,000	19,000	
② 退職給付引当資産取崩収入	17,863	0	17,863	
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	14,728	0	14,728	
投資活動収入合計　(D)	56,591	5,000	51,591	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[16,973]	[30,262]	[▲13,289]	
① 退職給付引当資産取得支出	2,245	1,762	483	繰入額
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	0	28,500	▲ 28,500	
③ 財政基盤安定化積立資産取得支出	14,728	0	14,728	
(2) 固定資産取得支出	[0]	[3,000]	[48,591]	
① 車両運搬具購入支出	0	3,000	▲ 3,000	
投資活動支出合計　(E)	16,973	33,262	▲16,289	
投資活動収支差額　(F) (D-E)	39,618	▲28,262	67,880	
Ⅲ 予備費支出　(G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額　(C+F-G)	56,044	▲8,213	64,257	
前期繰越収支差額	39,834	46,418	▲6,584	
次期繰越収支差額	95,878	38,205	57,673	